

日本の将来を問う！

神奈川県 戸塚・泉・瀬谷区

衆議院議員 水戸まさし

KICK OFF 通信



維新の党

安全保障論議、ここが問題だ！

◆変化する日本周辺情勢

東アジアのパワーバランスは、2世紀ぶりに激変していると言われています。昨今の南シナ海での中国による岩礁埋立工事は、まさにそれを如実に物語るものです。

確かに戦後70年、米国が世界の警察役を引き受けてくれて、我が国もその傘に守られてきました。しかし、既に米国だけでその役割を果たす力はないように思えます。これからは、各国が互いに助け合って平和や安心・安全を保持していかざるを得ない、そんな時代になってきたのでしょうか。

◆安保審議の不完全さ

今回の国会審議を振り返ってみても、①そもそも日本が直面する脅威は何で、②それに、どのように自衛隊が対応すべきかといった具体的、本質的なものがよく見えてこないという印象です。ですから多くの国民の脳裏には、日本が海外で武力行使できる国になるという懸念が広がってきます。

また日本政府が、何かことが起こった場合に、主体的に判断できるのかという点も疑わしくなるでしょう。今までも米政府に背中を押され、自衛隊派遣や給油活動に道を開いてきましたので、戦争に巻き込まれる不安は常に付きまといまいます。

想定される際の、歯止めの議論が空回りしております。

◆集団的自衛権は
やはり憲法違反

政府見解では、他国の軍隊と共に行動する、いわゆる「集団的自衛権」のあり方についても、今法案は日本の存立が脅かされるという明白な危険がなければ使えないとしております。ところが、先の憲法審査会にて、自民党が招いた憲法学者ですら「集団的自衛権は違憲」と指摘しました。

さらに、国に対して自衛権の保有を認めた最高裁の「砂川判決」でも、集団的自衛権を容認するものではないことは明白です。したがって、当判決が

集団的自衛権行使の根拠とするには、かなり無理がありましよう。

ましてや後方支援として、やみくもに地球の裏側まで活動範囲を広げることは、自ら戦禍を招きかねなくなります。

◆わが党の独自の方針

仮に日本を防衛もしくは周辺を監視する米軍が攻撃されたとき、日本への攻撃あるいはその危険が切迫しているときは、自衛権の行使は当たり前。わが党は「米軍協力」より「国民本位」の視点から、自衛隊活動を正当化しております。

また後方支援であっても、武力行使と一体ではないという前提の下、その支援活動についても抑制的であるべきとの主張です。弾薬投入や空中給油などはダメという立場を貫いていきます。

水戸まさし profile

- 昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て、代議士秘書
- 平成 4年 「税は政治なりとの思いで始めた
税理士試験に合格(平成10年に開業登録)
- 平成 7年 県議会議員初当選 ~ 平成19年まで連続3期
- 平成19年 7月、第21回 参議院議員選挙、当選以来
予算委員会、財政金融委員会、
ODA特別委員会にて理事を歴任
- 平成24年 9月、日本維新の会結成に参画、党選対委員長
- 平成26年 12月、第47回 衆議院議員選挙、初当選
総務委員会 理事・維新の党 国家政策部会長
維新の党 税理士制度推進議員連盟 幹事長

<血液型> O型

<趣味> 読書、マラソン、水泳、サッカー、映画鑑賞

<好物> 牛丼、チョコレート <尊敬する人> 西郷隆盛

